

行橋市 幼児教育・保育無償化の認定申請手続き

(認定こども園(幼稚園部)・幼稚園を利用する方向け)



幼児教育・保育無償化とは

幼稚園、保育所、認定こども園などを利用する3歳から5歳児クラスの子どもたち、住民税非課税世帯の0歳から2歳児クラスまでの子どもたちの利用料が令和元年10月1日から無料になりました。利用する施設やサービス、子どもの年齢、保護者の世帯状況等によって、無償化の内容が異なります。認定申請をして認定を受けることで、幼稚園や認定こども園などの利用料について無償化制度を受けることができます。本冊子は、認定こども園(幼稚園部)・幼稚園に関する無償化申請の手続きに関する内容をまとめています。

(1) 対象施設

認定こども園、子ども・子育て支援新制度の適用を受ける幼稚園(施設型給付幼稚園)、適用を受けない幼稚園(私学助成幼稚園)、いずれの施設も無償化の対象施設となります。

施設区分	施設名称 ※一覧は P.9へ	認定種別	預かり保育の必要性について
認定こども園	認定こども園むつみ保育園 認定こども園コスモス 認定こども園ときいろ おおぞら認定こども園 みのりこども園	1号	新1号(満3歳児～5歳児) ・保育の必要性なし 新2号(3歳児～5歳児) ・保育の必要性あり
施設型給付幼稚園 (新制度移行幼稚園)	行橋カトリック幼稚園 第2もんじゅ幼稚園 みずほ幼稚園(予定)	1号	新3号(満3歳児) ・保育の必要性あり かつ ・非課税世帯
私学助成幼稚園	きらきら星幼稚園 もんじゅ幼稚園 野菊幼稚園	新1号	※「満3歳」とは、3歳になった日から次の3月31日までにある子どものことをいいます

※ ここでいう年齢は、無償化による給付を受けようとする年度の4月1日時点の年齢をいいます。

(2) 無償化にかかる認定

無償化による給付(施設等利用費)を受けようとする場合は、施設利用者が市から「施設等利用給付認定」を受けなければなりません。

注意!

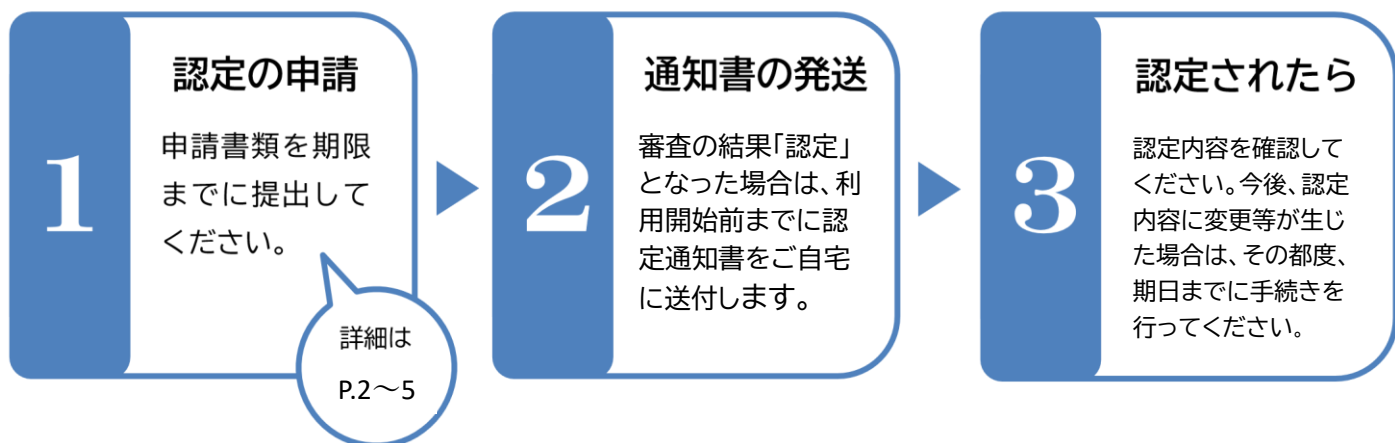
次の場合は無償化の対象外となります。

- ① 施設利用者が市から認定を受けていない場合 ② 市外に転出した場合
③ 認定の事由がなくなった場合(退職したなど) ④ 有効期間が失効した場合

また、月の途中で認定を受けた場合は、認定期間開始日からの施設利用料等が無償化の対象となります。

認定申請書類等の提出が遅れた場合、遡って認定することはできません。

認定申請の流れ



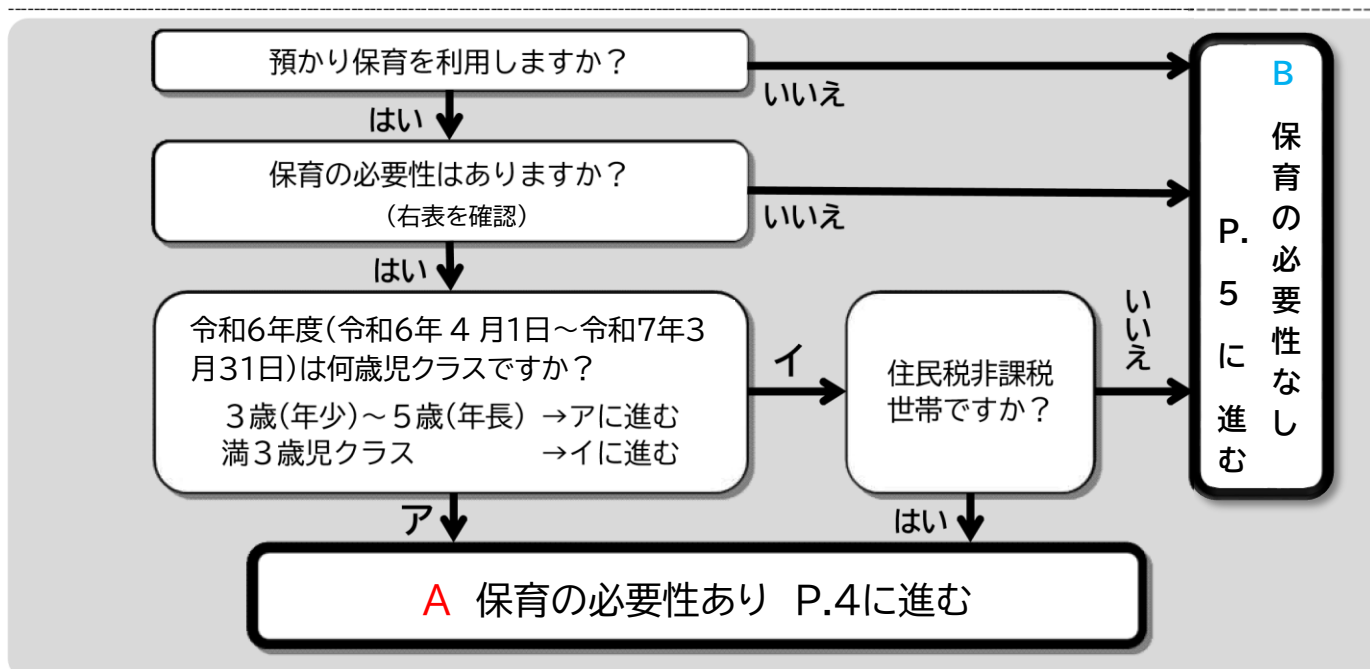
申請書類の提出期限・提出先について

施設区分		認定こども園・ 施設型給付幼稚園を 利用する方	私学助成幼稚園を利用する方
提出 期限	令和6年 4月入園 の方	1次締切日令和5年 11月24日(金) 2次締切日令和6年1月 19日(金) 最終締切日令和6年 2月 29日(木)	1次締切日令和5年 11月24日(金) 2次締切日令和6年1月 19日(金) 最終締切日令和6年3月19日(火)
	令和6年 5月以降 入園の方	認定希望月の前月15日まで ※土日祝の場合はその直前の平日まで	認定希望月の前月 20日まで ※土日祝の場合はその直前の平日まで
提出先 (お問合せ先)		各園にご提出ください。 ただし、転入予定の方については、 行橋市子ども支援課子ども未来係(17番窓口)へ	

※施設区分が不明な場合は、P.1 をご覧ください。

※無償化申請の締切日です。入園申請の締切日とは異なりますのでご注意ください。

申請区分確認フロー



保育の必要性とは

保護者のいずれもが保育をできない状況にある(下表のいずれかの保育の必要性の事由に該当している)ことを「保育の必要性がある」といいます。

保育を必要とする事由	保護者の状況	支給認定の期間(入園できる期間)
① 就労	月48時間以上就労	就労が継続している期間(育児休業中は除く)
② 妊娠・出産	妊娠中であるか、または出産後間がない状態	出産予定日の2か月前にあたる日の月の初日から出産後3か月を経過する日の月末まで
③ 疾病・障がい	保護者が疾病で入通院している場合や障がいがある場合	疾病等が回復するまで 入院・療養を要しなくなる月の月末まで(最長年度末まで)
④ 介護・看護	同居、又は長期入院等している親族(就園児を除く)の介護・看護が常時必要である場合(月48時間以上)	介護・看護の必要がなくなるまで(最長年度末まで)
⑤ 災害復旧	震災・風水害・火災・その他の災害の復旧にあたっている場合	災害の復旧が終了する月の末日まで(最長年度末まで)
⑥ 求職活動	就労する意思があり、求職活動や起業準備に専念している場合	3ヵ月間 ▼注1)
⑦ 就学	保護者が学校に通っている場合や、ハローワーク等が実施する職業訓練を受けている場合(月48時間以上)	在学・訓練期間中(就学又は技能習得等の予定期間が満了する月の末日まで)
⑧ 虐待・DV	児童虐待・DVを防止するために必要な場合	必要と認められる期間
⑨ 育児休業	すでに預かり保育を利用している子どもがいて、継続利用が必要である場合 ▼注2)	育児休業に係る子どもが満1歳になる月の前月末まで (例)下の子の誕生日が令和5年10月25日の場合 ⇒育児休業認定は令和6年9月30日まで
⑩ その他	上記以外で保育を必要とする事情がある場合	必要と認められる期間

※認定を受けた場合の有効期間は、保育の必要性の事由によって異なります。

父母の認定事由が異なる場合は、有効期間のより短い方が認定の事由となります。

※認定有効期間中に保育の必要性の事由がなくなった場合、認定は取消となります。

▼注1)1度の求職認定での期間は**最長3ヶ月**です。延長はできません。認定期間終了までに就職先が決まっていない場合、翌月より認定することはできません。ただし、1度就労しその後再び、求職認定を受ける事も可能です。1年間に求職認定を取得できる期間は**6ヵ月**までです。

(例)求職認定①(4月～6月)→就労認定(7月～8月)→求職認定②(9月～11月) ※①+②=6ヵ月

▼注2)在園児以外の子の育児休業は、原則として新2号・新3号認定を受けることはできません。ただし、育児休業に入る前から預かり保育等を利用している場合に限り、下の子が満1歳を迎える前月末まで認定を受けられます。

A 保育の必要性がある方

①給付認定申請書

注1)同時に2名以上のお子さんを申請する場合は人数分の申請書をご提出ください。

施設区分	認定種別	提出書類
認定こども園・ 施設型給付幼稚園	1号認定+新2号認定(3歳児～5歳児) または1号認定+新3号認定(満3歳児クラス)	子どものための教育・保育給付認定申請書兼保育利用申込書(青色申請台帳) + 子育てのための施設等利用給付認定・変更申請書(預かり保育の有無)
私学助成幼稚園	新2号認定(3歳児～5歳児) または新3号認定(満3歳児クラス)	子育てのための施設等利用給付認定・変更申請書(預かり保育の有無)

② (※転入者のみ提出)

・転入者とは令和5年1月1日時点または令和6年1月1日時点において行橋市に住民票がない方を指します。

○個人番号の利用に関する同意書(父母それぞれ1部ずつ)または課税証明書(R5年度)

○個人番号の利用に関する同意書を提出する場合は、本人確認書類の写し(父母それぞれ1部ずつ)必須

顔写真つき証明書(1点)…マイナンバーカード(両面)、運転免許証(両面)、パスポート、
障害者手帳、身体障害者手帳、在留カード 等

顔写真なし証明書(2点)…健康保険証、年金手帳、児童扶養手当証書、特別児童扶養手当証書 等

※園へ提出される場合、個人番号の利用に関する同意書と本人確認書類の写しを封筒に入れ封を閉じ、中身が見えない状態で提出をしてください。

③保育の必要性を確認できる書類(父母それぞれ1部ずつ)

表をご確認ください。

保育が必要なことを証明する書類	事由	必要書類
	●就労・育児休業	保育を必要とする証明書(就労証明書)
	●自営業	保育を必要とする証明書(就労証明書)+確定申告書の写し(開業初年度は開業届)
	●妊娠・出産	申立書+母子手帳の写しまたは妊娠健康診査補助券の写し(母の氏名及び出産予定日の記載があるページ等)
	●疾病・障がい ●介護・看護	申立書+(医師の診断書、身体障害者手帳、療育手帳、精神福祉障害者保健福祉手帳等)の写し ※申立書裏面の「医療機関診断書欄」に医療機関による記載がある場合は診断書の添付は不要です。
	●求職活動	誓約書兼求職活動報告書
	●就学	申立書+在学証明書やカリキュラム等の在籍期間及び受講期間がわかるもの
	●その他	状況を証明するもの

※「育児休業」は「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」に基づく休業をいいますので、自営業の事業主の方の育児休業は原則認められません。

B 保育の必要性がない方

①給付認定申請書

注1)同時に2名以上のお子さんを申請する場合は人数分の申請書をご提出ください。

施設区分	認定種別	提出書類
認定こども園・ 施設型給付幼稚園	1号認定	子どものための教育・保育給付認定申請書兼保育利用申込書 (青色申請台帳) + 子育てのための施設等利用給付認定・変更申請書(預かり保育の有無)
私学助成幼稚園	新1号認定	子育てのための施設等利用給付認定・変更申請書(預かり保育の有無)

② (※転入者のみ提出)

・転入者とは令和5年1月1日時点または令和6年1月1日時点において行橋市に住民票がない方を指します。

- 個人番号の利用に関する同意書(父母それぞれ1部ずつ)または課税証明書(R5年度)
- 個人番号の利用に関する同意書を提出する場合は、本人確認書類の写し(父母それぞれ1部ずつ)必須

顔写真つき証明書(1点)…マイナンバーカード(両面)、運転免許証(両面)、パスポート、

障害者手帳、身体障害者手帳、在留カード 等

顔写真なし証明書(2点)…健康保険証、年金手帳、児童扶養手当証書、特別児童扶養手当証書 等

※園へ提出される場合、個人番号の利用に関する同意書と本人確認書類の写しを封筒に入れ封を閉じ、中身が見えない状態で提出をしてください。

A 保育の必要性がある方・B 保育の必要性がない方どちらも、兄弟姉妹がいる方で2名以上申請をする場合、①給付認定申請書は人数分必要ですが、②・③につきましては1部のご準備をお願いいたします。



A・B 共通 記入時の注意事項

① 届出日を必ず記入すること。

行橋市長 殿 <div style="text-align: right; margin-right: 50px;">届出日 令和 年 月 日</div> <p style="font-size: small; margin-top: 10px;">子ども・子育て支援法による、子育てのための施設等利用給付認定申請書を提出します。 本市が認定・給付に必要な個人情報等を必要に応じて利用し、施設・事業者へ提供することに同意します。</p>



② 年齢について R6.4.1 時点で書くこと。(※記入日時点ではない)

クラス	生年月日
5 歳児	H30.4.2～H31.4.1
4 歳児	H31.4.2～R2.4.1
3歳児	R2.4.2～R3.4.1
満3歳児	R3.4.2～R4.4.1

③ 認定希望日(施設利用開始日)の記入について、下記のように記入すること。

※ 既に認定を受けている場合「✓」を付けて下さい	<input type="checkbox"/> 1号 <input type="checkbox"/> 2号 <input type="checkbox"/> 3号
<div style="border: 1px solid red; display: inline-block; padding: 2px;">認定希望日(施設利用開始日)</div>	<div style="border: 1px solid red; display: inline-block; padding: 2px;">令和 年 月 日</div>
1. 上記児童を除く同居世帯員の状況(世帯分離家族も含む) ※ 単身赴任 についても必ず記入記載すること	

施設区分	新規の児童	継続の児童
認定こども園・施設型給付幼稚園	認定を希望する月 ※月単位のため〇月1日を記入	令和6年4月1日
私学助成幼稚園	満3歳の場合…3歳の誕生日の前日を記入 その他…認定を希望する日を記入	令和6年4月1日

▼保育の必要性があり認定された方へ(新 2・3 号認定のみ)

子育てのための施設等利用給付認定(新 2・3 号認定)を受けた後、提出書類に記載の内容が事実と異なる場合や「保育を必要とする事由」に該当すると認められない場合は、認定取消となり、施設等利用費を遡って返還していただく場合があります。保育の必要性がなくなった場合、施設等利用給付認定取消届の提出が必要です。毎月20日(※土日祝の場合直前の平日)までに利用施設へ提出をされるようにお願いします。また、期限までに必要書類の提出がない場合は、施設等利用費の支給ができない可能性があります。

▼施設を退園

施設を退園する場合、施設等利用給付認定取消届の提出が必要です。提出先は子ども支援課子ども未来係へ提出となります。退園する日の**1週間前まで**に市へ、施設等利用給付認定取消届の提出をしてください。様式は利用施設または市にあります。

(注)認定こども園・施設型給付幼稚園(新制度移行幼稚園)について、月の途中で退園される場合も上記と同じく、退園する日の**1週間前まで**には施設等利用給付認定取消届の提出をされるようにお願いします。また、途中で退園しても月末まで在籍の扱いとなります。同月内に新たに他施設を利用すると他施設分は無償化**対象外**となります。

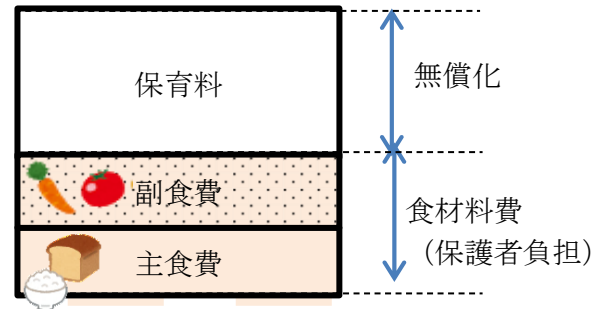
※転出される場合は、P.8をご覧ください。

給食の食材料費について（副食費の免除）

低所得で生活が困難である保護者等の負担を軽減するため、食材料費のうち、副食費の免除があります。
施設の類型によって手続きが異なりますので下記をご確認ください。

◆食材料費の範囲

主食費	ごはんなど主食にかかる食材料費
副食費	おかずにかかる食材料費。 おやつ、牛乳、お茶代も含む



(1) 副食費免除対象者について

満3歳以上であり、次の①～④の条件をいずれか満たす方が対象です。



① 幼稚園を利用中のお子さんと同一世帯の方全員の市町村民税所得割額を合計した額が 77,101 円未満であること(年収 360 万円未満相当世帯)

② 生活保護世帯

③ 市町村民税非課税世帯

(※保護者が非課税だとしても、同居の祖父母の課税が 77,101 円以上の場合は対象外となります。)

保育料算定と同様に、4 月から 8 月の利用分は前年度市町村民税額、
9 月から 3 月の利用分は当該年度市町村民税額で判定します。

④ 所得にかかわらず第3子以降の児童(※1)

(※1)同一世帯内の小学校 3 年生以下の兄・姉が2人以上いる場合

(認定こども園(幼稚園部)・施設型給付幼稚園)⇒手続き不要

市の方で対象者を確認し、免除対象児童からは副食費を徴収しません。

(私学助成幼稚園)⇒手続き必要

免除対象児童から副食費を一旦徴収しますが、半年おきに対象者を確認し、対象児童の保護者に対して補助金を交付します。(補助上限額 月 4,700 円)

・R6.4月～R6.8月分について ⇒ R6.9月頃対象者へご案内 ⇒ R6.10 月頃支払予定

・R6.9月～R7.3月分について ⇒ R7.3月頃対象者へご案内 ⇒ R7.4月頃支払予定

転出入に係る幼児教育・保育無償化の手続きについて

行橋市と他市町村間で転出入があった場合、幼稚園等に通っている方は転出入に係る幼児教育・保育の無償化に関する手続きが必要となります。住所地を異動したが、引き続き同じ施設に通園する場合も申請手続きは必要です。

下記に該当する項目の提出書類を揃え、子ども支援課子ども未来係宛てに提出してください。転出入の手続きをしない(遅れる)場合、幼児教育・保育の無償化に係る認定期間に空白期間が生じると、その期間については無償化給付の対象外となりますので必ず申請手続きを行ってください。

項 目	提出書類	提出期限
行橋市から 他市町村へ 転出される 場合。	①施設等利用給付認定取消届(※引続き転出先自治体より通う場合も必要) ※行橋市での認定は原則転出日から認定取消しとなります。 ※転出先で幼児教育・保育無償化の給付を受けるには転出先の市町村において新たに申請手続きが必要です。申請方法については転出先の市町村にお問い合わせください。	転出日の1週間前まで もしくは 転出日まで
他市町村から 行橋市へ 転入された 場合。 ※預かり保育 利用の有無に よって提出書 類が異なりま す。	<p>【預かり保育を利用しない方】</p> ①子育てのための施設等利用給付認定・変更申請書(1号・2号・3号) ② ・個人番号の利用に関する同意書(父母それぞれ1部ずつ) ・本人確認書類の写し(父母それぞれ1部ずつ) ※父母どちらかが単身赴任等の場合や転入日が異なる場合は、課税証明書を求める場合があります。	転入日まで ※転入日を過ぎて申請があった場合、行橋市が申請を受理した日からの認定となります。
	<p>【預かり保育を利用する方】</p> ①子育てのための施設等利用給付認定・変更申請書(1号・2号・3号) ② ・個人番号の利用に関する同意書(父母それぞれ1部ずつ) ・本人確認書類の写し(父母それぞれ1部ずつ) ※父母どちらかが単身赴任等の場合や転入日が異なる場合は、課税証明書を求める場合があります。 ③保育の必要性を確認できる書類(P.3参照) ※父母それぞれ1部ずつ必要。	

※認定は原則、申請日(行橋市が申請を受理した日)より前に遡って行うことができません。転入日までに申請を行ってください。転入日を過ぎて認定申請があった場合、認定日は申請日以降となります。

(注)行橋市に転入予定の方で既に転入前の自治体で認定を受けている場合は、行橋市に転入した日から行橋市で認定を受ける必要があります。あらかじめ提出書類を準備し、転入手続きを行った日もしくは、事前に申請してください。

【認定こども園】

施設名	所在地	電話番号
認定こども園むつみ保育園	行橋市 吉国645-3	22-1543
認定こども園コスモス	行橋市 南泉2丁目18-40	23-0885
認定こども園ときいろ	行橋市 宝山706番	22-2213
おおぞら認定こども園	行橋市 草野135番地3	24-5556
みのりこども園	行橋市 長尾518番地	26-5080

【施設型給付幼稚園】

施設名	所在地	電話番号
行橋カトリック幼稚園	行橋市 門樋町8-5	22-0807
第2もんじゅ幼稚園	行橋市 二塚836-2	24-5538
みずほ幼稚園	行橋市 行事3丁目11番16号	24-4593

※みずほ幼稚園について現在私学助成幼稚園ですが、R6.4.1より施設型給付幼稚園へ移行予定。

【私学助成幼稚園】

施設名	所在地	電話番号
きらきら星幼稚園	行橋市 矢留810	23-6964
もんじゅ幼稚園	行橋市 元永721	24-0355
野菊幼稚園	行橋市 道場寺641	24-7275

よくあるご質問

Q1. 認定は毎年申請するものですか？

A1. 毎年行います。毎年申請をすることで無償化の対象となります。

ただし、新2号・新3号認定を受けた方で就労状況等、変更があった場合や認定の区分を変更したい場合には、その都度、申請が必要となります。

Q2. 兄弟が行橋市認可保育園の入所申請のため就労証明書等の必要書類を提出予定です。

書類は併用できますか？

A2. 併用可能です。書類の併用を希望される場合には、提出前に自ら印刷しコピーを添付してください。

お問い合わせ先

〒824-8601 行橋市中央一丁目1番1号 西棟1階⑰番窓口

子ども支援課 子ども未来係

TEL 0930-25-3988(直通)

公用携帯:080-3365-6469(子ども支援課)

受付時間:8時30分~17時まで(土・日・祝日除く)

様式ダウンロード等は
「すくすくゆくはし」を
ご覧ください。

